

マンスリー **Monthly Digest** ダイジェスト

読売国際協力賞／毎日国際交流賞

認められた幅広い医療支援活動AMDA

AMDA が今年の読売国際協力賞、
毎日国際交流賞を独占

読売新聞解説部 杉下恒夫

今年の「読売国際協力賞」と「毎日国際交流賞」は世界を舞台に活動する国際医療NGOのAMDA（アムダ＝アジア医師連絡協議会、本部・岡山市、代表・菅波茂・菅波内科医院院長）に贈られた。日本の「顔」として国際貢献する日本人・団体を表彰しようという両賞は現在、国内で権威ある民間の国際協力賞とされるが、期せずして2つの賞を独占したAMDAの最近の実績は受賞にふさわしいものがある。AMDAの受賞を機にAMDAのプロフィールと医療NGOの問題点を展望する。

認められた阪神大震災
での救援活動

「読売国際協力賞」は読売新聞社の創立120年を機会に昨年、設立された賞で「国際社会に貢献する日本人・団体」を表彰することを

目的にしている。受賞の対象者は世界平和のリーダーとして活躍する国際的にも著名な日本人から、草の根の国際協力に従事して一般には無名に近い人まで幅広い。

昨年の第1回受賞者は国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）の緒方貞子高等弁務官だった。今年のパキスタンのベシワールで長年アフガン難民の医療救援活動に当たっている中村哲医師など、草の根的国際貢献の功労者4個人・団体が最終選考に残ったが、最終選考委員会（座長・浅尾新一郎国際交流基金理事長）では小和田恒国連大使、川口順子サントリー常務ら6人の選考委員が満場一致でAMDAを今年の受賞者に決定した。

AMDA受賞の決め手となったのは94年、日本のPKO派遣部隊に先駆けて派遣されたルワンダ難民救援プロジェクト、95年5月、地震派生直後に現地入りしたサハリン北部地震緊急救援プロジェクトなどへの功績だが、なかでも高く評価されたのは1月の阪神大震災での医療救援活動だった。

日本の国際NG

Oは活動の主力を海外に置いているところがほとんど。そのため、国内での活動はあまり耳にしないNGOが多い。しかし、AMDAには国を越えて「相互支援、相互理解、相互幸せ」の基本理念があり、初の国内派遣となった阪神大震災では、海外で習得した緊急医療の技をいかんなく発揮して、被災者の救援活動を行った。選考会の席上、小和田大使も「人道に徹した活動ぶりを評価したい」と活動の幅広さを賞賛した。

10月9日、東京・パレスホテルで行われた表彰式では記念品と副賞500万円が読売新聞社から菅波代表に贈られ、菅波代表がAMDAを代表して「人道援助を通じて相互理解を深めることが平和の促進につながると確信して活動している」と受賞のよろこびを語っていた。AMDAの受賞を記念して国際フォーラム「読売国際協力賞フォーラム・AMDAの日本の国際貢献」が11月8日、大阪・千里のよみうり文化ホールで開かれた。

一方、「毎日国際交流賞」は市民レベルの国際協力、国際交流を支援して日本人の国際理解を深めるために89年に創設された賞。今年で7回目になる。受賞対象者は国内外で実績をあげている個人・団体で、全国の自治体からの推薦受け、選考委員会（委員長・渡武元アジア開発銀行総裁）で受者を決定する。最終選考には関NGO協議会など数候補が残ったが結局、今年AMDAと開発途上国で絵本や紙芝居、人形劇を使った「話」を通じた文化、教育振興活動に貢献している「おはなしきゃらばんセンター」常務理事の石竹光江さんが受賞した。受賞式は10月21日に大阪市北区の毎日新

第2回「読売国際協力賞」



読売国際協力賞の表賞状を受けるAMDAの菅波代表(左)

国際協力の動き

聞大阪本社で行われ、それぞれの受賞者に賞金250万円が贈られた。同日、両受賞者の記念講演会も開催された。

「毎日国際交流賞」もAMDAの受賞理由はカンボジア、ルワンダなどでの難民救済活動とバングラデシュの大洪水、サハリン地震での緊急医療活動への高い評価だったが、同賞でも海外での経験を生かした阪神大震災での救援活動が高く評価された。さらに、緊急医療活動以外の日常の活動として東京・大阪で言葉の障害に悩む在日外国人のために91年から続けられている9カ国語による「国際医療情報センター」の功績が受賞理由に特記された。

スタートは苦い体験

AMDAは医師でもある菅波代表が日本人だけでなく日本で学んだアジアの医師たちにも呼びかけて設立した「アジア医学生会議」のOBを核にして、84年8月に設立されたNGOだ。設立の原点は79年のカンボジア内戦にある。同年12月、菅波代表ら2人の日本人医学生が難民救済の手助けをしようと、タイのカオイダン難民キャンプにかけつけたのだが、国際NGOがそれぞれの縄張りを張って救援活動を行っている難民キャンプの中で善意だけの日本人医学生たちは何もすることが出来ずに帰国した。この苦い経験が医師、看護婦らの組織化と途上国の医療メンバーにも加わってもらうという発想に広がり、AMDA設立へ繋がったのだ。

その後の活躍をざっとレビューすると、91年は湾岸戦争によってイラン西部に避難したクルド人への医療救援、ピナツボ火山噴火被

災民救援、92年にはエチオピア・チグレ州難民救済のための医療チーム派遣、カンボジア難民の本国帰還で求められた医療救援のために緊急医療隊を派遣している。

さらに、93年にはソマリア難民のための緊急医療チーム、ネパール・バングラデシュで起きた大洪水の被災民救援、インド西部に発生した大地震の被災者の医療救援で実績を積み上げてきた。94年にもスマトラ島南部地震、モザンビーク帰還難民にそれぞれ緊急医療救援チームを派遣している。

そして同年5月には、ザイルに逃れたルワンダ難民救済のための医療チームを派遣した。難民がルワンダ国境を越えザイルのゴマにだれだれ入ったという情報をキャッチするといち早く医療チームを現地に送り込み、難民の緊急医療に当たっている。ルワンダ難民問題は部族間の大量虐殺事件などがあつたために世界の耳目を集めた大ニュースだった。

そのため「国境なき医師団(MSF)」など世界の主だったNGOは揃ってゴマ周辺に精鋭チームを派遣した。“NGOオリンピック”の観もあつた現地ではAMDAは、他の国際的NGOに比べると小さなNGOながら、ブカバの医療キャンプの責任をすべて任されるなど、日本の医療NGOの存在を世界にアピールする功績を残している。

また、日本のPKO部隊が到着するまで官民一体となって競った世界の援助競争の現場に日本人の「顔」が見え隠れしていたことは日本のPKO部隊の到着の遅れを



同レセプションで小淵前自民党副総裁(右)と話す菅波代表
非難する国際世論の抑止にも繋がったといえる。

国連認定のカテゴリーII NGOに

今年のAMDAの活躍は一層目覚ましい。特に、ルワンダ以後、対応の早さと交渉の巧みさを身につけてきたように感じる。阪神大震災では地震が発生した1月17日の午後1時には、早くも初の試みである国内への医師団の派遣を決定、海外で習得した緊急医療の技術を被災者の救援に生かした。5月のロシア・サハリン地震でもまだ被害の全容もつかめず、ロシアから具体的な救援要請もきていない段階で民間のチャーター機を手配、医療品など緊急物資を携帯した医師3人が現地に飛んだ。出発前にロシア領事館にビザの発給申請は済ませていたものの、医師らはビザが出る前に日本を飛び出すという離れ業をやつてのけて成功している。

AMDAはこうした緊急医療支援活動のほか、ネパールやカンボジアなどで地域に根を降ろした地道な人道的地域保健医療活動も続けており、その分野でも多くの実績をあげている。現在の会員数は日本に700人、アジア15カ国に200人。海外に14の支部を置いている。

マンスリー Monthly Digest

AMDAの過去の実績は国連でも高く評価され、さる6月には日本のNGOとして始めて、世界でも数少ない国連認定カテゴリーIIのNGOに登録された。

最近の活動ぶりも詳しく紹介したい。10月7日朝、スマトラ島中西部で起きたマグニチュード7の大地震では、たまたま日本に滞在していたインドネシア人医師を団長とする3人の医師団を約80キロという大量の緊急医療品とともに、翌8日の12時、関西空港からジャカルタに送り出した。

外務省などが現場までは行けないのではないかと危惧したが、ジャカルタでAMDAインドネシア支部の医師2人が新たに加わり、地元医師らの尽力でインドネシア厚生省の現地入りの許可を取りつけたのだ。医師団は10日には被害地に近いジャンピに飛び、あとは車で9時間、さらに2時間半の道程を歩いて現地に到着、被災者の救済にあたってきた。

10月9日午前9時すぎ（日本時間）、メキシコ中西部で発生したマグニチュード7.5という地震では11日夕、2人の日本人医師が成田を出発した。同時にカナダ在住のAMDAと協力関係にある医療NGO所属の医師を現地のハリスコ、コリマ両州に直行させるという手際の良さをみせている。

成功の秘訣は早さと幅広い人脈

AMDAがこれだけ際立った活動を行えるのは「とりあえず出かけて現場で考える」ことをモットーにして体現しているからだ。菅波代表は「災害救援の成否は発災後の3日間で決まります。だからまず、現地に医師を送り、状況を

把握してそれから本格的な第2陣を出す。この「ワン・ツー」の方式が成功の鉄則なのです」という。

それに付け加えればAMDAの持つ人脈の強みがある。設立の原点がアジアの青年医師たちの集合体であったため、現在もネパール、カンボジア、フィリピン、インドネシア、バングラデシュ、ジブチなど、アジア・アフリカ人医師のメンバーが多くなる。今回のスマトラ島大地震の救援でもインドネシア人のメンバーがいたことが、現地入りの許可を得ることにつながった。途上国の中には被災直後に外国の救援隊が入ることを嫌がる国もある。緊急救援活動に当事国の医師が加わっていることは絶対的な強みなのだ。

AMDAの海外人脈はさらに広がるようとしている。10月上旬、岡山で開催した「アジア・太平洋緊急医療フォーラム」に参加したメンバーによって設立された「アジア・太平洋救援機構」の加盟団体との連携を今後、強化する予定で、派遣人材のネットワークはアジア・アフリカから太平洋全体に拡大しそうだ。

日本の国際協力推進に欠かせないNGO

日本の国際協力活動は政府開発援助（ODA）からPKO活動支援まで、最近ますます拡大している。80年代に「資金だけの協力」と国際社会から非難を浴びた日本の国際協力だが、90年代は資金だけではなく「顔の見える協力」へとかなり改善の努力が認められている。だが、草の根協力、特に医療協力の分野での協力体制は、他の先進援助国に比較して遅れを否定できない。

政府系の緊急医療活動組織としては国際協力事業団（JICA）の国際緊急援助隊医療チーム（JMTDR）がある。JMTDRも87年の設立以来、インドネシア、ミャンマーなどで多くの実績を上げてきた。現在、173人の医師、214人の看護婦、122人の調整員が登録され、世界でも有数の緊急医療チームになっているが、弱点は政府系の組織であることだ。政府系の組織であるために正式な外交ルートを通さずに無理やり被災地にチームを派遣することはできず、1秒を争う緊急医療の分野で迅速な対応がとれないという致命的な問題がある。

前述の国際的な医療NGO「MSF」や「MSF」から派生した「世界の医療団（MDM）」など、欧米主体のNGOが災害の発生直後に大量の救援部隊を現地に送って世界にアピールするのに対し、本格的な救援活動をして現場が一段落した後に駆け付けたのでは、どうしても援助を受ける側が受ける印象は弱いものになってしまうのだ。

政府系支援組織が外交規制を順守しなければならないのは仕方ないことだけに、NGOの補完が重要になってくる。AMDAは日本人だけのNGOではないが、日本人が核になり、日本に本部を置く医療NGOとして、日本の国際協力活動全体の中での役割は大きい。菅波代表は「国の活動を他国が評価するのに官民の別はありません」と官民の協力に前向きだ。こうした新しいタイプのNGOの出現は、日本の国際協力の場を一層広くするもので、心強い。

両賞の受賞を機にAMDAのさらなる飛躍を期待したい。